

令和2年度

# 各務原市下水道事業決算書

各務原市



# 令和2年度 各務原市下水道事業決算報告書及び財務諸表

## 目 次

ページ

○ 令和2年度各務原市下水道事業決算報告書	1
○ 財 務 諸 表	
令和2年度各務原市下水道事業損益計算書	3
令和2年度各務原市下水道事業剰余金計算書	4
令和2年度各務原市下水道事業剰余金処分計算書(案)	4
令和2年度各務原市下水道事業貸借対照表	6

# 令和2年度 各務原市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算			額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第11款 下水道事業収益	2,773,664,000	118,082,000	0	2,891,746,000
第1項 営業収益	1,535,245,000	0	0	1,535,245,000
第2項 営業外収益	1,238,419,000	118,082,000	0	1,356,501,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

### 支 出

区 分	予 算					額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第21款 下水道事業費用	2,739,709,000	118,082,000	0	0	0	2,857,791,000
第1項 営業費用	2,368,489,000	120,640,000	0	12,501,000	0	2,501,630,000
第2項 営業外費用	345,519,000	0	0	△ 12,556,000	0	332,963,000
第3項 特別損失	24,701,000	△ 2,558,000	0	55,000	0	22,198,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算			額
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方自治法第213条 第1項の規定による 繰越額に係る 財源充当額
	円	円	円	円
第31款 資本的収入	2,652,495,000	0	2,652,495,000	316,700,000
第1項 負担金	110,099,000	0	110,099,000	0
第2項 企業債	1,683,900,000	0	1,683,900,000	187,500,000
第5項 他会計出資金	97,594,000	0	97,594,000	0
第7項 補助金	760,902,000	0	760,902,000	129,200,000

### 支 出

区 分	予 算				額	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方自治法 第213条 第1項の規定 による繰越額	継続費 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第41款 資本的支出	3,390,958,000	0	0	3,390,958,000	336,555,000	0
第1項 建設改良費	2,361,906,000	0	0	2,361,906,000	336,555,000	0
第2項 企業債償還金	1,029,052,000	0	0	1,029,052,000	0	0

資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額31,836,200円を除く）が資本的支出額円、繰越工事資金44,071,789円及び当年度分損益勘定留保資金568,773,653円で補てんしました。

# 下水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち仮受消費 費税及び地方消費税)
円 2,878,412,462	円 △ 13,333,538	円 134,420,350
1,576,697,217	41,452,217	134,357,967
1,240,873,697	△ 115,627,303	0
60,841,548	60,841,548	62,383

地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税)
円 0	円 2,857,791,000	円 2,770,477,162	円 0	円 87,313,838	円 85,702,883
0	2,501,630,000	2,475,228,327	0	26,401,673	85,278,820
0	332,963,000	279,481,884	0	53,481,116	0
0	22,198,000	15,766,951	0	6,431,049	424,063
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税)
円 0	円 2,969,195,000	円 2,578,070,326	円 △ 391,124,674	円 0
0	110,099,000	213,400,264	103,301,264	0
0	1,871,400,000	1,582,700,000	△ 288,700,000	0
0	97,594,000	36,119,062	△ 61,474,938	0
0	890,102,000	745,851,000	△ 144,251,000	0

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考 (決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税)
		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円 3,727,513,000	円 3,267,014,868	円 357,713,000	円 0	円 357,713,000	円 102,785,132	円 188,609,548
2,698,461,000	2,271,649,283	357,713,000	0	357,713,000	69,098,717	188,609,548
1,029,052,000	995,365,585	0	0	0	33,686,415	0

に対して不足する額720,780,742円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額107,935,300

# 令和2年度 各務原市下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,343,679,185		
	(2) 雨水処理負担金	97,899,538		
	(3) その他の営業収益	<u>760,527</u>	1,442,339,250	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	55,291,875		
	(2) 業務費	97,199,586		
	(3) 総係費	77,345,663		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	750,518,105		
	(5) 減価償却費	1,391,039,141		
	(6) 資産減耗費	<u>18,555,137</u>	<u>2,389,949,507</u>	
	営業損失			947,610,257
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	176,029,923		
	(2) 長期前受金戻入	628,057,800		
	(3) 雑収益	282,050		
	(4) 他会計負担金	<u>377,434,564</u>	1,181,804,337	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	279,481,884		
	(2) 雑支出	<u>148,473</u>	<u>279,630,357</u>	<u>902,173,980</u>
	経常損失			45,436,277
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>60,779,165</u>	60,779,165	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>15,342,888</u>	<u>15,342,888</u>	<u>45,436,277</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>



令和2年度 各務原市下水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		受贈財産評価額	工事負担金	国庫補助金	その他
前年度末残高	7,798,182,323	0	0	25,129,784	0
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0
処分後残高	7,798,182,323	0	0	25,129,784	0
当年度変動額	35,418,699	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0
他会計出資金の受入	35,418,699	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	7,833,601,022	0	0	25,129,784	0

令和2年度 各務原市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	7,833,601,022	25,129,784	0
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	7,833,601,022	25,129,784	(繰越利益剰余金) 0

(単位：円)

余 金					資本合計
利 益 剰 余 金					
資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
25,129,784	0	0	0	0	7,823,312,107
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
25,129,784	0	0	(繰越利益剰余金) 0	0	7,823,312,107
0	0	0	0	0	35,418,699
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	35,418,699
0	0	0	0	0	0
25,129,784	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 0	0	7,858,730,806

令和2年度 各務原市下水道事業貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		113,161,904	
ロ 構築物	43,733,846,980		
減価償却累計額	<u>△ 1,239,963,786</u>	42,493,883,194	
ハ 機械及び装置	152,282,723		
減価償却累計額	<u>△ 13,139,111</u>	139,143,612	
ニ 車両運搬具	4,374,318		
減価償却累計額	<u>△ 775,895</u>	3,598,423	
ホ 工具、器具及び備品	261,580		
減価償却累計額	<u>△ 58,855</u>	202,725	
ヘ 建設仮勘定		<u>244,447,471</u>	
有形固定資産合計			42,994,437,329

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>3,037,999,612</u>	
無形固定資産合計			3,037,999,612

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		<u>5,100,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>5,100,000</u>

固定資産合計 46,037,536,941

2 流動資産

(1) 現金預金		731,056,884	
(2) 未収金	311,948,237		
貸倒引当金	<u>△ 1,000,000</u>	<u>310,948,237</u>	
流動資産合計			<u>1,042,005,121</u>

資産合計 47,079,542,062

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

17,178,660,443

企業債合計

17,178,660,443

固定負債合計

17,178,660,443

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,062,834,194

企業債合計

1,062,834,194

(2) 未払金

621,309,830

(3) 引当金

イ 賞与引当金

10,146,719

引当金合計

10,146,719

(4) その他流動負債

179,671,249

流動負債合計

1,873,961,992

5 繰延収益

長期前受金

20,778,175,995

収益化累計額

△ 609,987,174

繰延収益合計

20,168,188,821

負債合計

39,220,811,256

資本の部

6 資本金

7,833,601,022

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

25,129,784

資本剰余金合計

25,129,784

剰余金合計

25,129,784

資本合計

7,858,730,806

負債資本合計

47,079,542,062



# 令和2年度 各務原市下水道事業決算附属書類

## 目 次

	ページ
○ 令和2年度各務原市下水道事業報告書	
1. 概 況	8
2. 工 事	12
3. 業 務	15
4. 会 計	18
5. 附 帯 事 項	19
6. そ の 他	20
○ 令和2年度各務原市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	21
○ 令和2年度各務原市下水道事業収益費用明細書	22
○ 令和2年度各務原市下水道事業固定資産明細書	26
○ 令和2年度各務原市下水道事業企業債明細書	28
○ 注 記	35

# 令和2年度 各務原市下水道事業報告書

## 1. 概況

### (1) 総括事項

各務原市下水道事業は、今年度より地方公営企業法を適用し、併せて、快適な市民生活に必要な下水道事業を将来にわたって安定的に運営できるよう、「各務原市下水道事業経営戦略」を策定しました。この戦略に基づき、下水道施設を適切に維持管理し、未普及解消や長寿命化、幹線管渠の耐震化を着実に実施していきます。

令和2年度の污水管渠建設改良事業では、上戸処理分区第1工区管渠埋設工事などの未普及解消事業を着実に実施するとともに、翠沼処理分区管渠布設替及び更生工事、岩地幹線外1マンホール管口耐震化工事などの長寿命化・耐震化事業も計画的に行いました。さらに、避難所環境充実のため、一次避難所となっている那加第一小学校・鵜沼第二小学校にマンホールトイレを整備しました。また、雨水管渠建設事業については、伊吹第二雨水幹線築造工事などの幹線整備のほか、蘇原中学校貯留施設整備工事などの雨水流出抑制のための整備も実施しました。

事業規模では、当年度末行政区域内人口14万6,806人に対し、処理区域内人口が12万1,109人となり、普及率は82.5%に上昇しました。また、年間排水量は1,341万2,124 $\text{m}^3$ で前年度に比べ208万9,553 $\text{m}^3$ の増加、年間有収水量は1,054万3,539 $\text{m}^3$ で前年度に比べ30万8,096 $\text{m}^3$ の増加となりました。

収支状況のうち収益的収支(消費税抜き)については、下水道使用料13億4,367万9千円、雨水処理負担金9,790万円、他会計補助金1億7,603万円、長期前受金戻入6億2,805万8千円、他会計負担金3億7,743万5千円などの収入により、収益的収入である下水道事業収益決算額は、26億8,492万3千円となりました。

収益的支出である下水道事業費用については、職員給与費1億1,734万円、下水道料金徴収事務委託料4,919万1千円、流域下水道維持管理負担金7億5,051万8千円、減価償却費13億9,103万9千円で、決算額は26億8,492万3千円となりました。

この結果、当年度純損益はありません。なお、消費税及び地方消費税の確定還付額は5,915万7千円となりました。

また、資本的収支(消費税込み)のうち、資本的収入は、他会計負担金8,701万6千円、受益者負担金1億96万円、分担金2,542万5千円、企業債15億8,270万円、他会計出資金3,611万9千円、補助金7億4,585万1千円で合計25億7,807万円となりました。

それに対して資本的支出は、建設改良費22億7,164万9千円、企業債償還金9億9,536万6千円で、32億6,701万5千円となりました。これにより、資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額3,183万6千円を除く)が資本的支出額に対して不足する額7億2,078万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億793万5千円、繰越工事資金4,407万2千円及び当年度分損益勘定留保資金5億6,877万4千円で補てんしました。

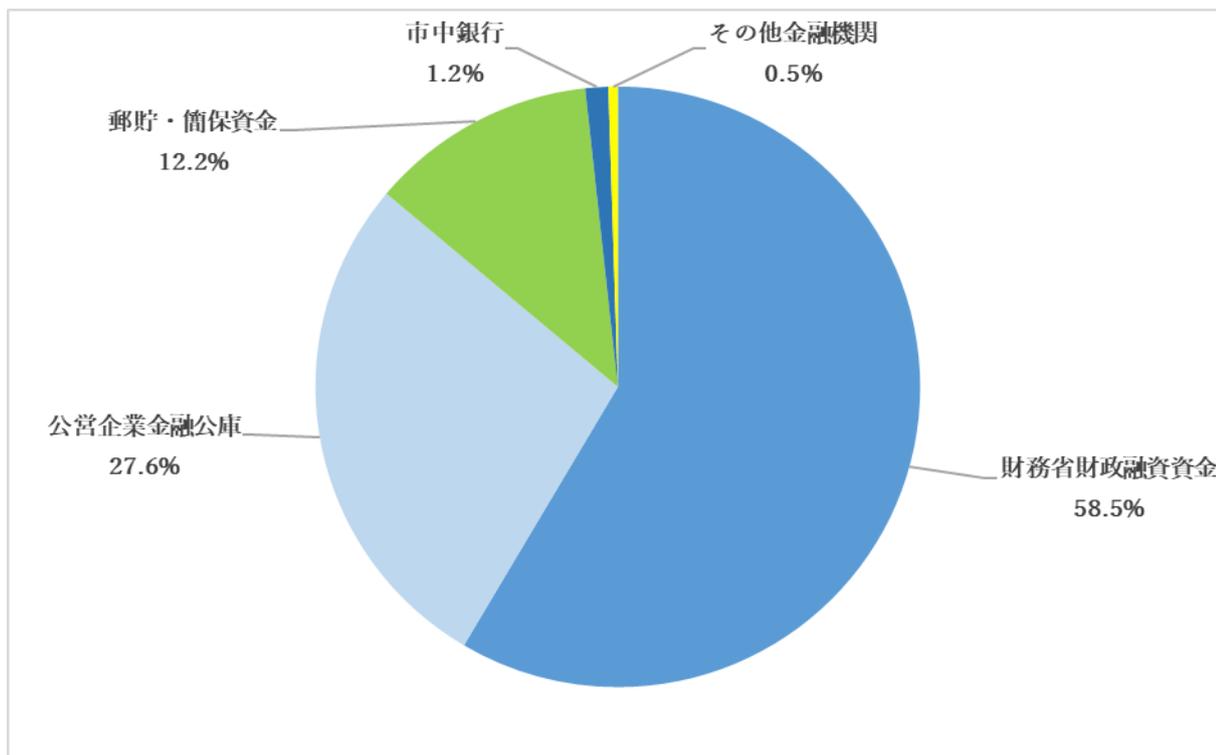
◇決算規模（税抜き）

	年 度	令和 2
区 分		
決 算 規 模		千円 4,356,946
うち行政投資額		2,090,236

4,356,946,043 円      2,669,579,864 円      1,391,039,141 円      3,078,405,320 円  
 決 算 規 模    =    経 常 費 用    -    減 価 償 却 費    +    資 本 的 支 出 合 計

2,090,236,375 円                      2,083,039,735 円                      7,196,640 円  
 行 政 投 資 額    =    資 本 的 支 出 の 建 設 改 良 費    +    収 益 的 支 出 の 修 繕 費

○企業債借入先別現在高



借 入 先	現 在 高
財務省財政融資資金	10,671,663,348
公営企業金融公庫	5,038,062,078
郵貯・簡保資金	2,216,969,211
市中銀行	223,342,000
その他金融機関	91,458,000
合 計	18,241,494,637

## (2) 議会議決等事項

番 号	件 名	提出等年月日	議決等年月日
議第50号	各務原市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例	令和2年6月5日 提出	令和2年6月29日 可決
議第84号	令和2年度各務原市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和2年11月25日 提出	令和2年12月18日 可決
議第11号	令和2年度各務原市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和3年3月8日 提出	令和3年3月18日 可決
議第8号	令和3年度各務原市下水道事業会計予算	令和3年3月8日 提出	令和3年3月30日 可決

## (3) 行政官庁認可等事項

申請等年月日	提出先	件 名	許可等年月日
令和2年5月25日	国土交通大臣	令和2年度社会資本整備総合交付金交付申請	令和2年7月17日
令和2年6月30日	岐阜県知事	令和2年度公営企業債の起債に係る届出について	
令和2年7月13日	岐阜県知事	令和2年度下水道事業債の起債に係る協議について	令和2年8月19日
令和3年1月5日	国土交通省 中部地方整備局長	木曾川右岸流域下水道事業計画(変更)届出書について	令和3年1月7日
令和3年2月3日	岐阜県知事	令和2年度下水道事業債の起債に係る協議について	令和3年3月15日
令和3年2月5日	国土交通省 中部地方整備局長	各務原都市計画下水道事業の事業計画の変更について	令和3年2月19日
令和3年2月25日	岐阜県知事	各務原市流域関連公共下水道事業計画(変更)協議申出書について	令和3年3月1日
令和3年3月4日	岐阜県知事	各務原都市計画下水道事業(各務原市公共下水道)の事業計画変更認可申請について	令和3年3月16日

(4)職員に関する事項

係名等	当年度末職員数(A)	前年度末職員数(B)	比較増減(A)-(B)	備考
課長	1人	1人	0人	
下水道計画係	5人	5人	0人	
普及係	6人	6人	0人	
工務係	6人	6人	0人	
合計	18人	18人	0人	

※普及係及び工務係の人員には、会計年度任用職員各1人を含みます。

(5)使用料の設定、変更に関する事項

該当事項なし。

(6)企業管理規程の整備

件名	公布年月日	主な内容
各務原市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例施行規程の一部を改正する規程	令和 3 年 3 月 31 日	下水道事業受益者負担金の受益面積、徴収猶予・減免の申請期限及び農地等の徴収猶予基準の取り扱いについて、運用の適正化・効率化等を図るため規定を改める。
各務原市公共下水道区域外流入分担金徴収条例施行規程の一部を改正する規程	令和 3 年 3 月 31 日	公共下水道区域外流入分担金の受益面積及び減免の申請期限について、運用の適正化・効率化等を図るため規定を改める。

## 2. 工事

### (1) 建設改良工事の概況

(500万円以上)

目	工 事 名	施 工 内 容	施 工 期 間	当年度工事費(円)	備考
改 良 事 業	蘇原第2処理分区第2工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 1093 m マンホール N= 36 箇所 取付管 N= 16 箇所	R1. 8. 15 ~ R2. 4. 30	41,517,100	1
	伊吹第二雨水幹線築造工事(その4)	ボックスカルバート □ 2000 L= 132 m	R1. 9. 26 ~ R2. 5. 20	68,358,000	2
	那加成清処理分区第2工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 792 m マンホール N= 32 箇所 取付管 N= 14 箇所	R1. 10. 31 ~ R2. 5. 29	48,761,200	3
	翠沼処理分区管渠布設替及び更生工事(その3)	管渠内面被覆工 φ 200 L= 667 m 管渠内面被覆工 φ 250 L= 72 m VU φ 200 L= 145 m VU φ 250 L= 94 m マンホール N= 11 箇所	R1. 10. 31 ~ R2. 5. 29	40,074,700	4
	蘇原第2処理分区第8工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 779 m マンホール N= 18 箇所 取付管 N= 36 箇所	R1. 12. 12 ~ R2. 5. 29	25,836,200	5
	蘇原第2処理分区第1工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 210 m マンホール N= 2 箇所 取付管 N= 10 箇所	R2. 1. 16 ~ R2. 6. 30	24,168,400	6
	桶第1排水路築造工事	ボックスカルバート □ 600 L= 9 m CD側溝 600 L= 88 m	R2. 1. 30 ~ R2. 5. 29	8,618,300	7
	鶴沼第一小学校貯留施設整備工事	CD側溝 300 L= 278 m 台付管 φ 300 L= 47 m 集水樹 N= 20 箇所	R2. 6. 11 ~ R2. 11. 30	27,718,900	8
	上戸処理分区第1工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 873 m マンホール N= 31 箇所 取付管 N= 32 箇所	R2. 6. 25 ~ R3. 1. 29	78,530,100	9
	上戸処理分区第2工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 1069 m マンホール N= 51 箇所 取付管 N= 34 箇所	R2. 7. 9 ~ R3. 1. 29	66,452,100	10
	蘇原第2処理分区第2工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 1008 m マンホール N= 40 箇所 取付管 N= 34 箇所	R2. 7. 9 ~ R3. 1. 29	66,196,900	11
	蘇原第2処理分区第3工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 1092 m マンホール N= 36 箇所 取付管 N= 27 箇所	R2. 7. 9 ~ R3. 1. 29	74,758,200	12
	マンホールトイレ整備工事(その2)	VU φ 450 L= 32 m VU φ 200 L= 27 m VU φ 150 L= 32 m 貯蓄弁 N= 2 基 立上げ管設置工 N= 15 箇所 マンホール N= 4 箇所	R2. 7. 22 ~ R3. 2. 26	13,461,800	13
	朝日処理分区第1工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 1134 m マンホール N= 26 箇所 取付管 N= 101 箇所	R2. 7. 30 ~ R3. 2. 26	75,402,800	14
	那加第一小学校貯留施設整備工事	PU側溝 300 L= 272 m 集水樹 N= 11 箇所 グラウンド舗装 A= 6520 m <sup>2</sup>	R2. 7. 30 ~ R3. 1. 29	46,536,600	15
	鶴沼中学校貯留施設整備工事	地下貯留施設 V= 1458 m <sup>3</sup> CD側溝 300~600 L= 441 m グラウンド舗装 A= 2389 m <sup>2</sup>	R2. 7. 31 ~ R3. 3. 26	125,185,500	16
	蘇原中学校貯留施設整備工事	地下貯留施設 V= 2017 m <sup>3</sup> CD側溝 300~600 L= 364 m グラウンド舗装 A= 1695 m <sup>2</sup>	R2. 7. 31 ~ R3. 2. 26	141,343,400	17

(500万円以上)

目	工 事 名	施 工 内 容	施 工 期 間	当年度工事費(円)	備考
改 良 事 業	蘇原第2処理分区第4工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 1043 m マンホール N= 52 箇所 取付管 N= 46 箇所	R2. 8. 14 ~ R3. 3. 26	68,398,000	18
	蘇原第2処理分区第7工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 570 m マンホール N= 27 箇所 取付管 N= 25 箇所	R2. 8. 14 ~ R3. 3. 26	37,682,700	19
	蘇原第2処理分区第5工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 808 m マンホール N= 20 箇所 取付管 N= 14 箇所	R2. 8. 14 ~ R3. 3. 26	79,129,600	20
	マンホールトイレ整備工事 (その1)	VU φ 450 L= 33 m VU φ 200 L= 19 m VU φ 150 L= 59 m 貯蓄弁 N= 3 基 立上げ管設置工 N= 16 箇所 マンホール N= 8 箇所	R2. 8. 31 ~ R3. 2. 26	18,100,500	21
	蘇原第2処理分区第1工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 746 m マンホール N= 24 箇所 取付管 N= 25 箇所	R2. 9. 3 ~ R3. 2. 26	59,252,600	22
	岩地幹線外1マンホール管口耐震化工事	C P φ 1100 N= 16 箇所 C P φ 800 N= 8 箇所	R2. 9. 3 ~ R3. 1. 29	32,589,700	23
	那加東新町外1地内支線工事	VU φ 200 L= 29 m VU φ 200 L= 21 箇所 マンホール N= 3 箇所	R2. 9. 3 ~ R2. 12. 14	7,920,000	24
	楠第1排水路築造工事	ボックスカルバート □ 600~1200 L= 23 m 可変側溝 □ 1000~1300 L= 237 m VU φ 200 L= 121 m	R2. 9. 10 ~ <R3. 5. 31>	29,920,000 (45,357,400)	25
	翠沼処理分区管渠布設替及び更生工事 (その1)	管渠内面被覆工 φ 200 L= 881 m VU φ 200 L= 68 m マンホール N= 34 箇所	R2. 9. 15 ~ R3. 3. 10	66,118,800	26
	伊吹第二雨水幹線築造工事	ボックスカルバート □ 2000 L= 133 m ボックスカルバート □ 1700 L= 74 m	R2. 9. 23 ~ <R3. 5. 31>	54,300,000 (81,416,900)	27
	緑苑処理分区管渠布設替及び更生工事 (その1)	管渠内面被覆工 φ 250 L= 655 m VU φ 200 L= 87 m VU φ 250 L= 29 m マンホール N= 45 箇所	R2. 10. 1 ~ R3. 2. 12	67,579,600	28
	緑苑処理分区外管渠布設替及び更生工事 (その2)	VU φ 200 L= 456 m マンホール N= 20 箇所 管渠内面被覆工 φ 250 L= 228 m マンホール N= 11 箇所 管渠内面被覆工 φ 200 L= 148 m 取付管 N= 1 箇所	R2. 10. 1 ~ R3. 3. 12	77,509,300	29
	翠沼処理分区管渠布設替及び更生工事 (その2)	管渠内面被覆工 φ 200 L= 874 m VU φ 200 L= 111 m マンホール N= 25 箇所	R2. 10. 1 ~ R3. 3. 26	79,409,000	30
	伊吹第二雨水幹線築造工事 (その2)	ボックスカルバート □ 1700 L= 54 m ボックスカルバート □ 1600 L= 31 m	R2. 11. 12 ~ <R3. 6. 30>	23,320,000 (34,980,000)	31
	翠沼処理分区管渠布設替及び更生工事 (その3)	管渠内面被覆工 φ 200 L= 122 m 管渠内面被覆工 φ 250 L= 75 m	R3. 1. 8 ~ <R3. 4. 30>	6,600,000 (9,900,000)	32
	朝日処理分区第2工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 802 m マンホール N= 21 箇所 取付管 N= 69 箇所	R3. 1. 12 ~ <R3. 7. 30>	22,000,000 (33,088,000)	33

(500万円以上)

目	工 事 名	施 工 内 容	施 工 期 間	当年度工事費(円)	備考
改	蘇原第2処理分区第6工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 317 m	R3. 2. 4 ~ <R3. 6. 30>	13, 500, 000	34
		マンホール N= 8 箇所		(20, 380, 000)	
良	朝日処理分区第3工区管渠埋設工事	VU φ 200 L= 248 m	R3. 2. 4 ~ <R3. 5. 28>	8, 300, 000	35
		マンホール N= 6 箇所		(12, 600, 000)	
事	鶴沼幹線外マンホール管口耐震化工事	HP φ 400 N= 11 箇所	R3. 2. 4 ~ <R3. 5. 31>	14, 080, 000	36
		HP φ 600 N= 14 箇所		(22, 684, 200)	
		HP φ 700 N= 9 箇所			
		SHP φ 800 N= 6 箇所			
業	尾崎幹線外マンホール管口耐震化工事	HP φ 350 N= 24 箇所	R3. 2. 4 ~ <R3. 6. 30>	14, 080, 000	37
		HP φ 700 N= 2 箇所		(21, 120, 000)	
		HP φ 800 N= 9 箇所			
		HP φ 900 N= 2 箇所			
		SHP φ 800 N= 6 箇所			
業	入会柿沢幹線外マンホール管口耐震化工事	HP φ 400 N= 8 箇所	R3. 2. 4 ~ <R3. 6. 30>	13, 800, 000	38
		HP φ 450 N= 13 箇所		(20, 740, 000)	
		HP φ 500 N= 4 箇所			
		HP φ 600 N= 8 箇所			
		HP φ 900 N= 1 箇所			
		SHP φ 800 N= 7 箇所			
	その他 マンホール管口耐震化工事等	那加西野町地内取付管設置工事 外8件		83, 463, 880	39
工 事 費 計				1, 849, 973, 880 (302, 266, 500)	
事 務 費 計				297, 040, 957	
合 計				2, 147, 014, 837 (302, 266, 500)	

※ 施工期間の&lt; &gt;は、当年度外の完成予定日

※ 当年度工事費中( )は、翌年度繰越額

### 3. 業務

#### (1) 業務量

区 分	当年度 (A)	前年度 (B)	対 前 年 度	
			比較増減 (A) - (B)	比較 (A) / (B) × 100
行政区域内人口	146,806 人	147,413 人	△ 607 人	99.6 %
行政区域内世帯	61,056 世帯	60,515 世帯	541 世帯	100.9 %
処理区域内人口	121,109 人	120,478 人	631 人	100.5 %
処理区域内世帯	50,884 世帯	50,017 世帯	867 世帯	101.7 %
水洗化人口	108,895 人	107,776 人	1,119 人	101.0 %
水洗化世帯	42,587 世帯	41,792 世帯	795 世帯	101.9 %
人口普及率	82.5 %	81.7 %	0.8 ポイント	101.0 %
世帯普及率	83.3 %	82.7 %	0.6 ポイント	100.7 %
水洗化率 (人口)	89.9 %	89.5 %	0.4 ポイント	100.4 %
水洗化率 (世帯)	83.7 %	83.6 %	0.1 ポイント	100.1 %
年間排水量	13,412,124 m <sup>3</sup>	11,322,571 m <sup>3</sup>	2,089,553 m <sup>3</sup>	118.5 %
年間有収水量	10,543,539 m <sup>3</sup>	10,235,443 m <sup>3</sup>	308,096 m <sup>3</sup>	103.0 %
有収率	78.6 %	90.4 %	△ 11.8 ポイント	87.0 %
1日平均排水量	36,746 m <sup>3</sup>	30,936 m <sup>3</sup>	5,810 m <sup>3</sup>	118.8 %
1日平均有収水量	28,886 m <sup>3</sup>	27,966 m <sup>3</sup>	920 m <sup>3</sup>	103.3 %
行政区域面積	8,781.0 ha	8,781.0 ha	0.0 ha	100.0 %
全体計画面積 (汚水・雨水)	5,149.7 ha	5,149.7 ha	0.0 ha	100.0 %
事業認可面積 (汚水)	3,082.0 ha	2,978.2 ha	103.8 ha	103.5 %
事業認可面積 (雨水)	1,682.1 ha	1,536.0 ha	146.1 ha	109.5 %
供用開始面積 (汚水)	2,607.3 ha	2,578.6 ha	28.7 ha	101.1 %
整備区域面積 (雨水)	1,208.3 ha	1,102.2 ha	106.1 ha	109.6 %
使用料調定件数	215,017 件	210,535 件	4,482 件	102.1 %
排水設備工事検査件数	832 件	869 件	△ 37 件	95.7 %

## (2) 事業収入に関する事項

## ①収益的収入（消費税抜き）

区 分	当年度 (A)	前年度 (B)	対前年度		備 考
			比較増減(A)-(B)	比率(A)/(B)×100	
イ 営 業 収 益	円 1,442,339,250	円 -	円 -	% -	
うち下水道使用料	1,343,679,185	-	-	-	
ロ 営 業 外 収 益	1,181,804,337	-	-	-	
イ+ロ 経 常 収 益	2,624,143,587	-	-	-	
ハ 特 別 利 益	60,779,165	-	-	-	
イ+ロ+ハ 計	2,684,922,752	-	-	-	
(*1) 下水道使用料単価	127.44	-	-	-	

## ②資本的収入（消費税抜き）

区 分	当年度 (A)	前年度 (B)	対前年度		備 考
			比較増減(A)-(B)	比率(A)/(B)×100	
負 担 金	円 213,400,264	円 -	円 -	% -	
企 業 債	1,582,700,000	-	-	-	
他 会 計 出 資 金	36,119,062	-	-	-	
補 助 金	745,851,000	-	-	-	
計	2,578,070,326	-	-	-	

## ③未収金明細（消費税込み）

区分	営 業 未 収 金		営業外未収金	その他未収金	計
	未収下水道使用料	その他営業未収金			
金額	円 248,676,950	円 0	円 59,156,910	円 4,114,377	円 311,948,237

## (3) 事業費に関する事項

## ①収益的支出（消費税抜き）

区 分	当年度 (A)	前年度 (B)	対前年度		備 考
			比較増減(A)-(B)	比率(A)/(B)×100	
イ 営 業 費 用	円 2,389,949,507	円 -	円 -	% -	
ロ 営 業 外 費 用	279,630,357	-	-	-	
イ+ロ 経 常 費 用	2,669,579,864	-	-	-	
ハ 特 別 損 失	15,342,888	-	-	-	
イ+ロ+ハ 計	2,684,922,752	-	-	-	
(*2) 汚水処理原価	143.26	-	-	-	

②資本的支出（消費税抜き）

区 分	当年度（A）	前年度（B）	対前年度		備 考
			比較増減(A)-(B)	比率(A)/(B)×100	
建設改良費	2,083,039,735 円	- 円	- 円	- %	
企業債償還金	995,365,585	-	-	-	
計	3,078,405,320	-	-	-	

③未払金明細（消費税込み）

区 分	営業未払金	営業外未払金	その他未払金	計
金額	65,988,073 円	0 円	555,321,757 円	621,309,830 円

④前受金明細（消費税込み）

該当事項なし。

$$\begin{aligned}
 & (*1) \quad 1,343,679,185\text{円} \\
 \text{下水道使用料単価} &= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \\
 (127.44\text{円}) & \quad 10,543,539\text{m}^3
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 & (*2) \quad 1,510,508,718\text{円} \\
 \text{汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \\
 (143.26\text{円}) & \quad 10,543,539\text{m}^3
 \end{aligned}$$

(4) その他主要な事項

該当事項なし。

## 4. 会計

### (1) 重要契約の要旨(工事関係)

(契約1件 1,000万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
令和2年6月11日	27,718,900	鵜沼第一小学校貯留施設整備工事	株式会社大雄
令和2年6月25日	78,530,100	上戸処理分区第1工区管渠埋設工事	株式会社永田組
令和2年7月9日	66,452,100	上戸処理分区第2工区管渠埋設工事	株式会社横建
令和2年7月9日	66,196,900	蘇原第2処理分区第2工区管渠埋設工事	株式会社岐阜アイシー
令和2年7月9日	74,758,200	蘇原第2処理分区第3工区管渠埋設工事	株式会社ノボック工業
令和2年7月22日	13,461,800	マンホールトイレ整備工事(その2)	株式会社森興業
令和2年7月30日	75,402,800	朝日処理分区第1工区管渠埋設工事	株式会社大誠重機
令和2年7月30日	46,536,600	那加第一小学校貯留施設整備工事	株式会社横建
令和2年7月31日	125,185,500	鵜沼中学校貯留施設整備工事	大雄・ノボック工業特定建設工事共同企業体
令和2年7月31日	141,343,400	蘇原中学校貯留施設整備工事	横建・岐阜アイシー特定建設工事共同企業体
令和2年8月14日	68,398,000	蘇原第2処理分区第4工区管渠埋設工事	後藤工事株式会社
令和2年8月14日	37,682,700	蘇原第2処理分区第7工区管渠埋設工事	各務原建設株式会社
令和2年8月14日	79,129,600	蘇原第2処理分区第5工区管渠埋設工事	株式会社大雄
令和2年8月31日	18,100,500	マンホールトイレ整備工事(その1)	株式会社遠藤組
令和2年9月3日	59,252,600	蘇原第2処理分区第1工区管渠埋設工事	株式会社森興業
令和2年9月3日	32,589,700	岩地幹線外1マンホール管口耐震化工事	株式会社遠藤組
令和2年9月10日	75,277,400	楠第1排水路築造工事	株式会社横建
令和2年9月15日	66,118,800	翠沼処理分区管渠布設替及び更生工事(その1)	各務原建設株式会社
令和2年9月23日	135,716,900	伊吹第二雨水幹線築造工事	岐阜アイシー・足立建設特定建設工事共同企業体
令和2年10月1日	67,579,600	緑苑処理分区管渠布設替及び更生工事(その1)	株式会社大誠重機
令和2年10月1日	77,509,300	緑苑処理分区外管渠布設替及び更生工事(その2)	株式会社永田組
令和2年10月1日	79,409,000	翠沼処理分区管渠布設替及び更生工事(その2)	株式会社大雄
令和2年11月12日	58,300,000	伊吹第二雨水幹線築造工事(その2)	株式会社森興業
令和3年1月8日	16,500,000	翠沼処理分区管渠布設替及び更生工事(その3)	株式会社大雄
令和3年1月12日	55,088,000	朝日処理分区第2工区管渠埋設工事	各務原建設株式会社
令和3年2月4日	33,880,000	蘇原第2処理分区第6工区管渠埋設工事	株式会社横建
令和3年2月4日	20,900,000	朝日処理分区第3工区管渠埋設工事	株式会社大雄
令和3年2月4日	36,764,200	鵜沼幹線外マンホール管口耐震化工事	株式会社大誠重機
令和3年2月4日	35,200,000	尾崎幹線外マンホール管口耐震化工事	株式会社永田組
令和3年2月4日	34,540,000	入会柿沢幹線外マンホール管口耐震化工事	株式会社岐阜アイシー

## (2) 重要契約の要旨(業務関係)

(契約1件 500万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
平成29年8月14日	(15,247,440)	下水道事業受益者負担金システム ソフト・ハードウェア賃貸借 (契約期間:平成30年度～令和4年度) 令和2年度 3,049,488円	NECキャピタルソリューション 株式会社中部支店
令和2年4月1日	49,191,211	各務原市下水道使用料徴収事務委託	各務原市水道事業
令和2年6月19日	12,673,100	流域関連公共下水道事業計画(汚水・雨水) 変更設計業務委託	株式会社三水コンサルタント

## (3) 重要契約の要旨(物品関係)

(契約1件 100万円以上)

該当事項なし。

## (4) 企業債及び一時借入金の概況

## ① 企業債

年度当初残高	当年度借入高	当年度償還高	年度末残高	備 考
17,654,160,222 円	1,582,700,000 円	995,365,585 円	18,241,494,637 円	

## ② 一時借入金

年度当初残高	当年度借入高	当年度償還高	年度末残高	備 考
0円	1,300,000,000円	1,300,000,000円	0円	一時借入限度額1,500,000,000円

## (5) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし。

## 5. 附帯事項

該当事項なし。

## 6. その他

### (1) 他会計負担金等の使途について

		充 当 額		充 当 先
		課税仕入	課税仕入以外	
収 益 的 収 入	雨水処理負担金	-	73,142,797	減価償却費
		-	24,756,741	利子
	他会計補助金	-	176,029,923	減価償却費
	長期前受金戻入	-	628,057,800	減価償却費
	雑 収 益	147,797	46,703	消耗品費
	他会計負担金	9,840	1,275,955	人件費
		1,368,889	-	委託料
		-	14,980,692	利子
		-	660,000	児童手当
		-	358,696,188	減価償却費
-		443,000	促進協議会費	
資 本 的 収 入	他会計負担金	9,448,386	12,946	建設改良費
		77,554,632	-	元金償還金
	受益者負担金	2,703,927	-	委託料
		81,707,597	-	建設改良費
		2,234,248	-	材料費
		-	908,244	補償費
		-	13,405,684	負担金
		分 担 金	4,495,776	-
	16,425,721		-	建設改良費
	607,985		-	材料費
	-		247,152	補償費
	-		3,647,966	負担金
	他会計出資金	7,991,485	25,577	建設改良費
		-	28,102,000	減価償却費に関する先行的な受け入れ
	国庫補助金	31,817,539	-	委託料
		685,545,524	-	建設改良費
-		12,118,181	補償費	
-		16,369,756	負担金	

# 令和2年度 各務原市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,391,039,141
固定資産除却費	18,555,137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,146,719
長期前受金戻入額	△ 628,057,800
支払利息及び企業債取扱諸費	279,481,884
未収金の増減額(△は増加)	△ 58,206,096
未払金の増減額(△は減少)	△ 65,988,908
その他流動負債の増減額(△は減少)	179,666,249
小計	1,127,636,326
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 279,481,884
業務活動によるキャッシュ・フロー	848,154,442
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,085,887,556
無形固定資産の取得による支出	△ 113,304,052
補助金による収入	682,982,275
工事負担金等による収入	198,383,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,317,826,229
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	1,582,700,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 995,365,585
一時借入による収入	1,300,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,300,000,000
他会計からの出資による収入	35,418,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,753,114
資金増加額(又は減少額)	153,081,327
資金期首残高	577,975,557
資金期末残高	731,056,884

令和2年度 各務原市下水道事業収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考		
下水道事業収益				円 2,684,922,752			
	営業収益			1,442,339,250			
		下水道使用料			1,343,679,185		
			下水道使用料		1,343,679,185		
		雨水処理負担金			97,899,538		
			雨水処理負担金		97,899,538		
		その他の営業収益			760,527		
			手数料		719,000		
			雑収益		41,527		
		営業外収益				1,181,804,337	
			受取利息及び配当金			0	
	預金利息				0		
	他会計補助金				176,029,923		
			他会計補助金		176,029,923		
	長期前受金戻入				628,057,800		
			受贈財産評価額長期前受金戻入		220,883,404		
			国庫補助金長期前受金戻入		282,238,095		
			県補助金長期前受金戻入		7,466,968		
			受益者負担金長期前受金戻入		117,469,333		
			その他長期前受金戻入		0		
	雑収益				282,050		
			その他雑収益		282,050		
	他会計負担金				377,434,564		
			他会計負担金		377,434,564		
	特別利益				60,779,165		
		その他特別利益			60,779,165		
			その他特別利益		60,779,165		
	合計				2,684,922,752		

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費				円	円
				2,684,922,752	
	営業費用			2,389,949,507	
		污水管渠費		55,291,875	
			給料	18,342,288	予算額 19,343,000
			手当等	6,932,025	予算額 9,014,000
			賞与引当金繰入額	3,140,953	予算額 3,242,000
			法定福利費	4,869,425	予算額 5,186,000
			備用品費	36,000	
			燃料費	134,900	
			光熱水費	2,328,947	
			通信運搬費	669,575	
			委託料	9,424,200	
			手数料	225,129	
			賃借料	2,400	
			修繕費	2,177,300	
			工事請負費	6,598,860	
			保険料	392,873	
			公課費	17,000	
		業務費		97,199,586	
			給料	18,848,412	予算額 20,849,000
			手当等	6,609,761	予算額 8,265,000
			賞与引当金繰入額	2,608,215	予算額 2,810,000
			法定福利費	4,877,750	予算額 5,745,000
			報償費	1,875,600	
			備用品費	216,521	
			燃料費	84,384	
			印刷製本費	1,358,375	
			通信運搬費	391,628	
			委託料	50,533,243	
			手数料	63,370	
			賃借料	2,865,600	
			修繕費	5,017,540	
		保険料	33,922		
		貸倒引当金繰入額	1,000,000		

款	項	目	節	金額	備考
				円	円
			負担金	804,272	
			公課費	6,600	
			利子補給金	4,393	
		総係費		77,345,663	
			給料	22,958,255	予算額 24,828,000
			手当等	17,206,422	予算額 18,774,000
			賞与引当金繰入額	4,397,551	予算額 4,498,000
			法定福利費	6,548,759	予算額 6,744,000
			旅費	4,492	
			被服費	46,580	
			備用品費	805,621	
			燃料費	21,504	
			印刷製本費	17,000	
			通信運搬費	115,592	
			委託料	4,936,650	
			手数料	11,820	
			賃借料	1,506,000	
			修繕費	1,800	
			食糧費	0	
			会費負担金	1,063,664	
			保険料	13,086	
			負担金	17,690,867	
		流域下水道維持管理負担金		750,518,105	
			流域下水道維持管理負担金	750,518,105	
		減価償却費		1,391,039,141	
			有形固定資産減価償却費	1,254,742,049	
			無形固定資産減価償却費	136,297,092	
		資産減耗費		18,555,137	
			固定資産除却費	18,555,137	
	営業外費用			279,630,357	
		支払利息及び企業債取扱諸費		279,481,884	
			企業債利息	279,418,055	
			借入金利息	63,829	
		雑支出		148,473	

款	項	目	節	金額	備考
			還付加算金	円 0	
			その他雑支出	148,473	
	特別損失			15,342,888	
		過年度損益修正損		0	
			その他の営業未収金	0	
			その他過年度損益修正損	0	
		その他特別損失		15,342,888	
			その他特別損失	4,623,031	
			手当	9,224,317	
			貸倒引当金繰入額	1,495,540	
	予備費			0	
		予備費		0	
			予備費	0	
合計				2,684,922,752	

## 令和2年度 各務原市下水道事業固定資産明細書

### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	113,161,904	0	0	113,161,904
構築物	41,851,428,817	1,898,999,694	16,581,531	43,733,846,980
機械及び装置	153,007,625	2,053,106	2,778,008	152,282,723
車両運搬具	4,374,318	0	0	4,374,318
工具、器具及び備品	261,580	0	0	261,580
小計	42,122,234,244	1,901,052,800	19,359,539	44,003,927,505
建設仮勘定	175,764,588	244,447,471	175,764,588	244,447,471
合計	42,297,998,832	2,145,500,271	195,124,127	44,248,374,976

### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
施設利用権	3,060,992,652	113,304,052

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 113,161,904	
1,240,603,175	639,389	1,239,963,786	42,493,883,194	
13,304,124	165,013	13,139,111	139,143,612	
775,895	0	775,895	3,598,423	
58,855	0	58,855	202,725	
1,254,742,049	804,402	1,253,937,647	42,749,989,858	
0	0	0	244,447,471	
1,254,742,049	804,402	1,253,937,647	42,994,437,329	

当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 0	円 136,297,092	円 3,037,999,612	

令和2年度 各務原市下水道事業企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
財務省	平成 5年 4月20日	206,400,000	12,150,827	180,452,748	25,947,252	—	4.40	令和 5年 3月25日	
財政融資資金	平成 5年 4月27日	23,800,000	1,401,113	20,808,021	2,991,979	—	4.40	令和 5年 3月25日	
	平成 5年 4月27日	14,000,000	824,184	12,240,012	1,759,988	—	4.40	令和 5年 3月25日	
	平成 5年 4月27日	455,900,000	26,838,964	398,587,248	57,312,752	—	4.40	令和 5年 3月25日	
	平成 5年 4月27日	63,200,000	3,720,602	55,254,911	7,945,089	—	4.40	令和 5年 3月25日	
	平成 6年 4月28日	25,600,000	1,433,316	20,915,332	4,684,668	—	4.30	令和 6年 3月25日	
	平成 6年 4月28日	222,900,000	12,479,933	182,110,444	40,789,556	—	4.30	令和 6年 3月25日	
	平成 7年 4月10日	162,600,000	8,674,754	124,059,734	38,540,266	—	4.20	令和 7年 3月25日	
	平成 7年 4月28日	18,700,000	997,650	14,267,632	4,432,368	—	4.20	令和 7年 3月25日	
	平成 8年 4月19日	220,500,000	10,844,324	160,439,110	60,060,890	—	3.40	令和 8年 3月25日	
	平成 8年 4月30日	25,400,000	1,249,187	18,481,421	6,918,579	—	3.40	令和 8年 3月25日	
	平成 9年 4月30日	11,100,000	511,890	7,722,857	3,377,143	—	2.70	令和 9年 3月25日	
	平成 9年 4月30日	96,000,000	4,427,155	66,792,283	29,207,717	—	2.70	令和 9年 3月25日	
	平成10年 4月30日	8,100,000	354,239	5,412,745	2,687,255	—	2.00	令和10年 3月25日	
	平成10年 4月30日	70,100,000	3,065,696	46,843,624	23,256,376	—	2.00	令和10年 3月25日	
	平成11年 4月30日	19,600,000	840,281	12,240,334	7,359,666	—	2.00	令和11年 3月25日	
	平成11年 4月30日	171,200,000	7,339,594	106,915,572	64,284,428	—	2.00	令和11年 3月25日	
	平成12年 5月19日	10,800,000	453,888	6,281,661	4,518,339	—	2.00	令和12年 3月25日	
	平成12年 5月26日	94,000,000	3,950,512	54,673,727	39,326,273	—	2.00	令和12年 3月25日	
	平成12年 8月18日	152,700,000	6,404,815	89,264,864	63,435,136	—	1.90	令和12年 3月25日	
	平成13年 5月25日	11,300,000	463,571	6,234,323	5,065,677	—	1.60	令和13年 3月25日	
	平成13年 5月25日	98,000,000	4,020,354	54,067,591	43,932,409	—	1.60	令和13年 3月25日	
	平成14年 5月20日	13,600,000	549,231	6,736,737	6,863,263	—	2.10	令和14年 3月25日	
	平成14年 5月20日	118,000,000	4,765,385	58,451,106	59,548,894	—	2.10	令和14年 3月25日	
	平成15年 5月26日	7,400,000	295,381	3,640,582	3,759,418	—	0.90	令和15年 3月25日	
	平成15年 5月26日	64,000,000	2,554,641	31,486,110	32,513,890	—	0.90	令和15年 3月25日	
	平成16年 5月27日	9,400,000	364,081	3,904,892	5,495,108	—	2.10	令和16年 3月25日	
平成17年 5月27日	7,200,000	273,933	2,733,274	4,466,726	—	2.00	令和17年 3月25日		
平成17年12月27日	151,000,000	5,668,116	54,000,203	96,999,797	—	2.10	令和17年 9月25日		
平成17年12月27日	887,200,000	33,302,994	317,278,008	569,921,992	—	2.10	令和17年 9月25日		

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成18年 5月29日	17,700,000	652,152	5,896,472	11,803,528	—	2.30	令和18年 3月25日	
	平成18年10月27日	768,500,000	27,993,253	241,774,909	526,725,091	—	2.30	令和18年 9月25日	
	平成19年 5月28日	13,800,000	502,032	4,162,129	9,637,871	—	2.10	令和19年 3月25日	
	平成20年 3月25日	649,700,000	23,146,910	172,316,228	477,383,772	—	2.10	令和20年 3月 1日	
	平成20年 5月27日	11,200,000	396,620	2,942,741	8,257,259	—	2.20	令和20年 3月25日	
	平成20年 9月25日	492,300,000	17,356,960	121,754,521	370,545,479	—	2.10	令和20年 9月 1日	
	平成21年 5月26日	56,400,000	1,967,825	12,949,283	43,450,717	—	2.10	令和21年 3月25日	
	平成21年11月10日	574,200,000	19,974,809	123,005,349	451,194,651	—	2.00	令和21年 9月25日	
	平成22年 5月26日	46,600,000	1,605,033	9,168,096	37,431,904	—	2.00	令和22年 3月25日	
	平成22年10月22日	517,800,000	18,107,252	95,901,489	421,898,511	—	1.70	令和22年 9月25日	
	平成24年 3月26日	405,300,000	13,817,816	53,895,123	351,404,877	—	1.70	令和24年 3月 1日	
	平成25年 3月25日	297,600,000	10,192,320	30,125,657	267,474,343	—	1.50	令和25年 3月 1日	
	平成26年 3月25日	433,200,000	14,787,833	29,370,790	403,829,210	—	1.40	令和26年 3月 1日	
	平成27年 3月25日	671,700,000	23,188,289	23,188,289	648,511,711	—	1.20	令和27年 3月 1日	
	平成27年 3月25日	46,300,000	1,598,359	1,598,359	44,701,641	—	1.20	令和27年 3月 1日	
	平成27年 5月13日	20,600,000	720,111	720,111	19,879,889	—	1.10	令和27年 3月25日	
	平成28年 3月25日	242,500,000	0	0	242,500,000	—	0.50	令和28年 3月 1日	
	平成28年 5月10日	11,400,000	0	0	11,400,000	—	0.30	令和28年 3月25日	
	平成29年 3月27日	306,700,000	0	0	306,700,000	—	0.60	令和29年 3月 1日	
	平成29年 3月27日	18,700,000	0	0	18,700,000	—	0.60	令和29年 3月 1日	
	平成29年 5月 9日	62,600,000	0	0	62,600,000	—	0.60	令和29年 3月25日	
	平成30年 3月26日	651,200,000	0	0	651,200,000	—	0.60	令和30年 3月 1日	
	平成30年 3月26日	60,000,000	0	0	60,000,000	—	0.60	令和30年 3月 1日	
	平成30年 5月 7日	54,200,000	0	0	54,200,000	—	0.50	令和30年 3月25日	
	平成31年 3月25日	515,400,000	0	0	515,400,000	—	0.40	令和31年 3月 1日	
	平成31年 3月25日	197,200,000	0	0	197,200,000	—	0.40	令和31年 3月 1日	
	令和元年 5月28日	75,200,000	0	0	75,200,000	—	0.40	令和31年 3月25日	
	令和 2年 3月25日	678,000,000	0	0	678,000,000	—	0.30	令和32年 3月 1日	
	令和 2年 3月25日	77,800,000	0	0	77,800,000	—	0.30	令和32年 3月 1日	
	令和 2年 3月25日	137,100,000	4,570,000	4,570,000	132,530,000	—	0.20	令和32年 3月 1日	
	令和 3年 3月25日	14,800,000	0	0	14,800,000	—	0.50	令和33年 3月 1日	
	令和 3年 3月25日	1,083,600,000	0	0	1,083,600,000	—	0.50	前 借	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	令和 3年 3月25日	117,500,000	0	0	117,500,000	—	0.50	令和33年 3月 1日	
	令和 3年 3月25日	960,800,000	0	0	960,800,000	—	0.50	令和33年 3月 1日	
<b>【財務省財政融資資金計】</b>		13,727,300,000	340,798,185	3,055,636,652	10,671,663,348	—			
郵貯・簡保資金	平成 5年 4月30日	30,400,000	1,789,656	26,578,311	3,821,689	—	4.40	令和 5年 3月31日	
	平成 6年 4月28日	72,300,000	4,047,999	59,069,470	13,230,530	—	4.30	令和 6年 3月31日	
	平成 6年 4月28日	418,000,000	23,403,374	341,508,144	76,491,856	—	4.30	令和 6年 3月31日	
	平成 6年 7月29日	6,800,000	375,631	5,577,151	1,222,849	—	4.10	令和 6年 3月31日	
	平成 6年 9月30日	9,200,000	510,493	7,223,280	1,976,720	—	4.50	令和 6年 9月30日	
	平成 7年 4月28日	83,600,000	4,460,082	63,784,710	19,815,290	—	4.20	令和 7年 3月31日	
	平成 7年 4月28日	397,900,000	21,228,073	303,587,750	94,312,250	—	4.20	令和 7年 3月31日	
	平成 8年 4月30日	147,100,000	7,234,468	107,032,168	40,067,832	—	3.40	令和 8年 3月31日	
	平成 8年 7月10日	407,500,000	20,041,100	296,503,116	110,996,884	—	3.40	令和 8年 3月31日	
	平成 9年 4月30日	240,600,000	11,095,555	167,398,154	73,201,846	—	2.70	令和 9年 3月31日	
	平成 9年 4月30日	263,800,000	12,165,452	183,539,621	80,260,379	—	2.70	令和 9年 3月31日	
	平成10年 4月30日	164,900,000	7,211,601	110,192,779	54,707,221	—	2.00	令和10年 3月31日	
	平成10年 4月30日	169,500,000	7,412,773	113,266,685	56,233,315	—	2.00	令和10年 3月31日	
	平成11年 5月28日	142,300,000	6,045,625	90,067,489	52,232,511	—	1.70	令和11年 3月31日	
	平成11年 9月10日	317,500,000	13,651,413	197,386,491	120,113,509	—	2.10	令和11年 3月31日	
	平成12年 5月25日	276,200,000	11,607,781	160,647,695	115,552,305	—	2.00	令和12年 3月31日	
	平成13年 5月25日	234,300,000	9,611,928	129,265,684	105,034,316	—	1.60	令和13年 3月31日	
	平成13年 6月29日	175,900,000	7,246,840	94,917,164	80,982,836	—	2.00	令和13年 3月31日	
	平成14年 5月23日	347,100,000	14,017,500	171,935,409	175,164,591	—	2.10	令和14年 3月31日	
	平成14年 9月30日	343,500,000	13,742,402	165,287,350	178,212,650	—	1.90	令和14年 9月30日	
平成15年 5月23日	207,900,000	8,298,590	102,280,657	105,619,343	—	0.90	令和15年 3月31日		
平成16年 1月30日	477,800,000	18,784,307	212,255,283	265,544,717	—	1.80	令和15年 9月30日		
平成16年 5月25日	163,500,000	6,332,693	67,920,190	95,579,810	—	2.10	令和16年 3月31日		
平成16年11月30日	488,600,000	18,679,609	192,006,038	296,593,962	—	2.20	令和16年 9月30日		
<b>【郵貯・簡保資金計】</b>		5,586,200,000	248,994,945	3,369,230,789	2,216,969,211	—			
公営企業 金融公庫	平成 5年 4月12日	98,600,000	6,698,593	98,600,000	0	—	4.50	令和 3年 3月20日	
	平成 5年 4月20日	73,600,000	5,000,166	73,600,000	0	—	4.50	令和 3年 3月20日	
	平成 5年 4月20日	131,300,000	8,880,586	131,300,000	0	—	4.45	令和 3年 3月20日	
	平成 5年 4月30日	11,300,000	767,688	11,300,000	0	—	4.50	令和 3年 3月20日	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成 5年 4月30日	14,400,000	978,293	14,400,000	0	—	4.50	令和 3年 3月20日	
	平成 6年 4月11日	93,100,000	6,001,921	86,831,090	6,268,910	—	4.40	令和 4年 3月20日	
	平成 6年 4月20日	58,600,000	3,777,793	54,654,156	3,945,844	—	4.40	令和 4年 3月20日	
	平成 6年 4月20日	125,000,000	8,026,453	116,620,599	8,379,401	—	4.35	令和 4年 3月20日	
	平成 6年 4月28日	12,200,000	786,503	11,378,510	821,490	—	4.40	令和 4年 3月20日	
	平成 6年 4月28日	23,600,000	1,515,394	22,017,969	1,582,031	—	4.35	令和 4年 3月20日	
	平成 6年 4月28日	11,400,000	734,929	10,632,378	767,622	—	4.40	令和 4年 3月20日	
	平成 6年 4月28日	13,100,000	844,524	12,217,908	882,092	—	4.40	令和 4年 3月20日	
	平成 6年 7月20日	5,800,000	367,987	5,416,396	383,604	—	4.20	令和 4年 3月20日	
	平成 6年10月11日	8,100,000	518,573	7,276,550	823,450	—	4.60	令和 4年 9月20日	
	平成 7年 4月28日	9,900,000	606,793	8,606,150	1,293,850	—	4.30	令和 5年 3月20日	
	平成 7年 4月28日	30,800,000	1,881,188	26,791,754	4,008,246	—	4.25	令和 5年 3月20日	
	平成 7年 4月28日	13,200,000	809,057	11,474,866	1,725,134	—	4.30	令和 5年 3月20日	
	平成 7年 4月28日	85,600,000	5,246,613	74,412,774	11,187,226	—	4.30	令和 5年 3月20日	
	平成 7年 4月28日	28,800,000	1,765,216	25,036,074	3,763,926	—	4.30	令和 5年 3月20日	
	平成 7年 4月28日	180,800,000	11,042,816	157,271,076	23,528,924	—	4.25	令和 5年 3月20日	
	平成 8年 4月22日	108,500,000	6,045,374	89,072,157	19,427,843	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 8年 4月30日	12,500,000	696,472	10,261,770	2,238,230	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 8年 4月30日	58,700,000	3,270,630	48,189,268	10,510,732	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 8年 4月30日	13,700,000	763,333	11,246,898	2,453,102	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 8年 4月30日	165,200,000	9,204,570	135,619,542	29,580,458	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 8年 4月30日	35,500,000	1,977,980	29,143,425	6,356,575	—	3.45	令和 6年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	5,200,000	269,280	4,046,228	1,153,772	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	100,900,000	5,225,061	78,512,370	22,387,630	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	12,300,000	636,950	9,570,884	2,729,116	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	45,300,000	2,345,840	35,248,863	10,051,137	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	83,200,000	4,308,474	64,739,634	18,460,366	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成 9年 4月30日	40,800,000	2,112,810	31,747,320	9,052,680	—	2.75	令和 7年 3月20日	
	平成10年 4月30日	4,200,000	205,019	3,108,125	1,091,875	—	2.10	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	17,500,000	854,249	12,950,522	4,549,478	—	2.10	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	68,300,000	3,325,615	50,615,379	17,684,621	—	2.05	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	36,500,000	1,781,719	27,011,085	9,488,915	—	2.10	令和 8年 3月20日	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成10年 4月30日	39,400,000	1,923,280	29,157,172	10,242,828	—	2.10	令和 8年 3月20日	
	平成10年 4月30日	48,800,000	2,376,135	36,164,429	12,635,571	—	2.05	令和 8年 3月20日	
	平成11年 4月30日	10,400,000	495,156	7,212,916	3,187,084	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	51,500,000	2,451,973	35,717,802	15,782,198	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	59,200,000	2,818,579	41,058,134	18,141,866	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	89,600,000	4,265,958	62,142,040	27,457,960	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	41,700,000	1,985,385	28,921,018	12,778,982	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 4月30日	32,600,000	1,552,124	22,609,718	9,990,282	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成11年 8月30日	55,300,000	2,632,896	38,353,291	16,946,709	—	2.00	令和 9年 3月20日	
	平成12年 5月10日	5,400,000	252,810	3,474,415	1,925,585	—	2.10	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月10日	47,600,000	2,228,476	30,626,337	16,973,663	—	2.10	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月10日	51,400,000	2,406,380	33,071,298	18,328,702	—	2.10	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月10日	23,800,000	1,114,238	15,313,170	8,486,830	—	2.10	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月30日	87,400,000	4,079,221	56,455,018	30,944,982	—	2.00	令和10年 3月20日	
	平成12年 5月30日	48,500,000	2,263,642	31,328,013	17,171,987	—	2.00	令和10年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	5,600,000	252,801	3,445,454	2,154,546	—	1.40	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	83,900,000	3,782,995	51,731,798	32,168,202	—	1.35	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	32,800,000	1,480,692	20,180,508	12,619,492	—	1.40	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	48,900,000	2,207,495	30,086,185	18,813,815	—	1.40	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	56,100,000	2,532,525	34,516,051	21,583,949	—	1.40	令和11年 3月20日	
	平成13年 5月 8日	31,600,000	1,424,823	19,484,206	12,115,794	—	1.35	令和11年 3月20日	
	平成14年 5月20日	31,100,000	1,394,892	17,214,223	13,885,777	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	139,000,000	6,234,407	76,938,175	62,061,825	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	8,600,000	385,725	4,760,204	3,839,796	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	74,500,000	3,341,462	41,236,647	33,263,353	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	46,300,000	2,076,641	25,627,607	20,672,393	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 5月20日	104,400,000	4,682,533	57,786,658	46,613,342	—	2.00	令和12年 3月20日	
	平成14年 9月30日	17,800,000	789,950	9,501,162	8,298,838	—	1.90	令和12年 9月20日	
	平成15年 5月20日	7,800,000	341,782	4,187,953	3,612,047	—	1.00	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	73,100,000	3,202,195	39,352,099	33,747,901	—	0.95	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	29,800,000	1,305,781	16,000,123	13,799,877	—	1.00	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	68,000,000	2,979,634	36,510,349	31,489,651	—	1.00	令和13年 3月20日	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成15年 5月20日	51,000,000	2,234,725	27,382,761	23,617,239	—	1.00	令和13年 3月20日	
	平成15年 5月20日	136,000,000	5,957,571	73,213,209	62,786,791	—	0.95	令和13年 3月20日	
	平成16年 1月30日	49,300,000	2,147,566	24,266,654	25,033,346	—	1.80	令和13年 9月20日	
	平成16年 5月20日	26,700,000	1,149,799	12,331,965	14,368,035	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成16年 5月20日	69,900,000	3,010,147	32,284,800	37,615,200	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成16年 5月20日	11,200,000	482,313	5,172,958	6,027,042	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成16年 5月20日	99,400,000	4,280,523	45,910,001	53,489,999	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成16年 5月20日	189,200,000	8,147,636	87,386,039	101,813,961	—	2.10	令和14年 3月20日	
	平成17年 5月27日	8,600,000	364,037	3,649,660	4,950,340	—	1.90	令和15年 3月20日	
	平成17年 5月27日	288,200,000	12,199,504	122,306,033	165,893,967	—	1.90	令和15年 3月20日	
	平成17年 5月27日	284,300,000	12,034,417	120,650,956	163,649,044	—	1.90	令和15年 3月20日	
	平成18年 5月30日	157,500,000	6,467,015	58,471,923	99,028,077	—	2.30	令和16年 3月20日	
	平成18年 5月30日	299,300,000	12,289,382	111,115,214	188,184,786	—	2.30	令和16年 3月20日	
	平成18年 5月30日	18,300,000	751,406	6,793,881	11,506,119	—	2.30	令和16年 3月20日	
	平成19年 5月30日	193,100,000	7,810,428	64,752,775	128,347,225	—	2.10	令和17年 3月20日	
	平成19年 5月30日	253,900,000	10,269,641	85,141,014	168,758,986	—	2.10	令和17年 3月20日	
	平成19年 5月30日	16,200,000	655,250	5,432,392	10,767,608	—	2.10	令和17年 3月20日	
	平成20年 5月29日	228,400,000	9,003,153	66,799,340	161,600,660	—	2.20	令和18年 3月20日	
	平成20年 5月29日	301,600,000	11,888,577	88,207,884	213,392,116	—	2.20	令和18年 3月20日	
	平成20年 5月29日	12,100,000	476,963	3,538,845	8,561,155	—	2.20	令和18年 3月20日	
	平成21年 5月28日	193,800,000	7,517,978	49,472,083	144,327,917	—	2.10	令和19年 3月20日	
	平成21年 5月28日	203,800,000	7,905,903	52,024,822	151,775,178	—	2.10	令和19年 3月20日	
	平成21年 5月28日	39,100,000	1,516,785	9,981,209	29,118,791	—	2.10	令和19年 3月20日	
	平成22年 5月28日	260,900,000	8,986,119	51,329,533	209,570,467	—	2.00	令和22年 3月20日	
	平成22年 5月28日	181,000,000	6,234,141	35,609,986	145,390,014	—	2.00	令和22年 3月20日	
	平成22年 5月28日	38,200,000	1,315,714	7,515,477	30,684,523	—	2.00	令和22年 3月20日	
	平成23年 5月30日	417,900,000	14,363,289	69,310,447	348,589,553	—	1.80	令和23年 3月20日	
	平成23年 5月30日	71,100,000	2,443,718	11,792,229	59,307,771	—	1.80	令和23年 3月20日	
	平成24年 5月30日	322,900,000	11,116,666	43,423,206	279,476,794	—	1.60	令和24年 3月20日	
	平成24年 5月30日	59,800,000	2,058,770	8,041,832	51,758,168	—	1.60	令和24年 3月20日	
	平成25年 5月30日	67,500,000	2,336,570	6,913,044	60,586,956	—	1.40	令和25年 3月20日	
	平成25年 5月30日	368,500,000	12,755,942	37,740,098	330,759,902	—	1.40	令和25年 3月20日	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成27年 5月28日	333,100,000	11,499,210	11,499,210	321,600,790	—	1.20	令和27年 3月20日	
	平成27年 5月28日	22,900,000	790,549	790,549	22,109,451	—	1.20	令和27年 3月20日	
	平成28年 5月30日	12,700,000	0	0	12,700,000	—	0.20	令和28年 3月20日	
	平成28年 5月30日	362,600,000	0	0	362,600,000	—	0.20	令和28年 3月20日	
【公営企業金融公庫計】		9,039,400,000	382,998,455	4,001,337,922	5,038,062,078	—			
市中銀行	平成28年 3月23日	37,000,000	5,284,000	26,432,000	10,568,000	—	0.12	令和 5年 3月31日	
	平成30年 5月31日	9,200,000	1,314,000	3,944,000	5,256,000	—	0.25	令和 7年 3月31日	
	令和 2年 8月31日	213,000,000	5,482,000	5,482,000	207,518,000	—	0.49	令和22年 3月31日	
【市中銀行計】		259,200,000	12,080,000	35,858,000	223,342,000	—			
その他金融機関	平成29年 5月31日	3,200,000	456,000	1,832,000	1,368,000	—	0.20	令和 6年 3月31日	
	令和元年 5月31日	67,100,000	4,472,000	8,964,000	58,136,000	—	0.35	令和16年 3月31日	
	令和元年 5月31日	9,600,000	1,370,000	2,750,000	6,850,000	—	0.25	令和 8年 3月31日	
	令和 2年 3月25日	29,300,000	4,196,000	4,196,000	25,104,000	—	0.28	令和 9年 3月31日	
【その他金融機関計】		109,200,000	10,494,000	17,742,000	91,458,000	—			
【合 計】		28,721,300,000	995,365,585	10,479,805,363	18,241,494,637	—			

## 注 記

### I. 重要な会計方針

当年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表を作成している。

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 9～20年

車両及び運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年

##### (2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設権利権 45年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

本市は、岐阜県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が掛金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2)賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 貸借対照表等関連

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末尾の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担する額は、8,068,937,772円である。